

土地改良で泥炭を克服し、 米のブランド化や地域防災に寄与



新篠津土地改良区は、多くの土地改良事業を積極的に推進し、泥炭地という特殊土壌を克服。ほ場の大区画化や地下かんがいシステムの導入などを礎に、スマート農業による農作業の大幅な効率化を実現した。また、米のブランド化や高収益作物の生産拡大を図るほか、「田んぼダム」の取組などによる地域防災にも寄与し、これらの取組が評価され、第66回全国土地改良功労者等表彰で農林水産大臣表彰を受賞した。（写真提供：新篠津土地改良区）

CONTENTS

- 次期パワーアップ事業の措置など決議
会員の負託に応える業務を遂行
令和7年度事業計画、予算等を承認 令和6年度通常総会 … 2
- 新篠津土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞
全国土地改良功労者等表彰
農業農村整備優良地区コンクールで
美唄市土地改良センターが農村振興局長賞 … 5
- 長井氏ら個人40名を表彰
令和6年度土地改良事業功労表彰 … 8

- 農業農村整備事業の推進等を求める決議 … 3
- 道営農業農村整備事業の促進を求める特別決議 … 3
- 春の叙勲 … 4
- 農林水産大臣表彰受賞 新篠津土地改良区の概要 … 6
- 土地改良法改正案が可決・成立 … 10
- 本会人事 … 10
- 本会事務分掌 … 11
- お知らせ「水路やため池で遊ばないでね！」 … 12
- 本会業務執行体制及び事務局 … 13
- 令和6年度農業農村整備優良地区コンクール
農水省農村振興局長賞
峰延第1地区(美唄市土地改良センター)の取組 … 14
- 北海道開発局農業水産部、開発建設部(農業関係)
幹部職員一覧 … 15
- 道農政部、(総合) 振興局産業振興部幹部職員一覧 … 17

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

次期パワーアップ事業の措置など決議 会員の負託に応える業務を遂行

令和7年度事業計画、予算等を承認
令和6年度通常総会



本会は3月25日、札幌市内のホテルで令和6年度通常総会を開いた。写真。議事では、7年度事業計画とこれに基づく40億1千万円の収支予算の設定、各事業の賦課基準など7件を原案どおり決めた。

また議事に先立ち、本道の土地改良事業の推進に顕著な功績等のあった長井眞一氏（北海道土地改良区理事長）ら40名の表彰を行った。

最後に「農業農村整備事業の計画的な推進に必要なPPP関連対策などを含めた予算総額の確保」など5項目の農業農村整備事業の推進等を求める決議のほか、次期パワーアップ事業の措置による道営農業農村整備事業の促進を求める特別決議を満場一致で採択した。

「水田政策の方向性について、現場の実情を踏まえた制度となるよう強く望む」菊地会長が挨拶で

総会の冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、出席に対するお礼を述べた後、

7年度の事業運営にあたり、農業農村整備事業をめぐる国費予算について触れ、「6年度補正予算は昨年度を大きく上回る予算が確保され、また、7年度当初予算についても、昨年度とほぼ同額の予算が計上されているところ。一方で、

近年、人件費や資材などの高騰により工事単価が上昇し、計画的な事業推進に支障が生じている状況にある。今後とも地域が必要とする予算確保に向けて取組んで参るので、皆様のお力添えをお願いする」と協力を求めた。

また、国が令和9年度からの水田政策の見直しの方向性として、水田を対象として支援していた水活交付金を作物ごとの支援へ転換する等の概要を示したことに触れ、「現時点で、制度の詳細や支援の内容は示されていないが、本会としては、今後の国の検討状況などを踏まえ、皆様の意見を伺いながら、関係機関・団体と緊密に連携を図り、現場の実情を踏まえた制度となるよう取組んでいきたい」と述べた。

次いで、総会の席上で行われた土地改良事業功労者表彰では、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった25名、優良職員15名を表彰した。

来賓挨拶では、北海道議会の富原亮議長、北海道開発局の植野栄治農業水産部長、道農政部の大西峰隆農村振興局長が挨拶に立ち、受賞者の労をねぎ

らったほか、本会事業の取組と農業農村整備事業の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

総会は、余市川土地改良区の坂東義一理事長を議長に選出し、技術援助・協力事業、会員支援事業等の増額を必要とする6年度補正予算や、7年度の事業計画とこれに基づく40億1千万円の収入支出予算、各事業の賦課基準など議案7件を原案どおり承認した。

事業計画では、基本方針に「関係機関・団体との緊密な連携のもとで、会員に対する技術援助や技術協力、農業農村整備に精通した人材の確保・育成などを通じて、道内の農業農村整備事業の円滑な推進に努め、協同組織としての役割を果たしていくこと」を掲げ、①土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力②同事業に関する教育及び情報の提供③同事業に関する調査研究④同事業関係の金融改善などを行うこととした。

このうち土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力では、会員が行う土地改良事業に対する技術援助、及び国または道が行う土地改良事業等への技術協力を通じて農業農村整備事業の円滑かつ効率的な実施に寄与すること、土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化や、換地事務の適正かつ円滑な推進などに必要な会員支援を行うこと、日本型直接支払の推進や農

地等地図情報の運用支援を行うこととした。

また、土地改良事業に関する教育及び情報の提供として、農業土木技術者の確保・育成の強化を図るための育成講座を開講するほか、土地改良事業関係の金融改善として、農家負担の軽減を図るための農家負担金軽減支援対策事業を着実に推進することとした。

最後に、秩父別土地改良区の境谷博之理事長が農業農村整備事業の推進等を求める決議文を朗読し、全5項目の決議を満場一致で採択。また、東和土地改良区の大橋政美理事長が道営農業生産基盤整備の促進を求める特別決議文を朗読し、次期パワーアップ事業が措置されることを求める決議を満場一致で採択。これらの実現に向けて国や道に対する要請活動を行うこととした。

農業農村整備事業の推進等を求める

(原文縦書き)

決 議

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化している。

このような中、国は、昨年六月に食料・農業・農村基本法を改正し、それに基づき、食料安全保障の強化等の実現に向けて、新たな食料・農業・農村基本計画の策定や土地改良法の改正を行うほか、令和九年度に水田政策を根本的に見直すとしているが、これらの見直しは、我が国最大の食料供給地域である北海道の実情を踏まえたものとなるよう強く望まれている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があり、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設、農道の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠である。

よって、我々は、現下の農業・農村をめぐる状況を踏まえ、次の事項を総意として決議し、その実現が図られるよう強く国に要望する。

記

- 一、食料・農業・農村基本法改正を受け、初動五年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるとともに、食料安全保障の強化や農村地域の国土強靱化に向けて、農業農村整備事業を計画的に推進できるよう、TPP関連対策などを含め予算総額を確保すること
- 一、土地改良法や土地改良長期計画の見直しを踏まえ、国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進を図るため、関連する事業・支援制度の充実を図ること
- 一、公共性・公益性を有する農業水利施設の適切な保管理に向けて、ICT等を活用した管理の省力化・高度化等の取組を推進するなど、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援制度の充実を図ること
- 一、水田政策の見直しにあたっては、地域の農業に大きな影響を及ぼす可能性があることから、本道の水田農業関係者への情報提供を丁寧に行うなど、現場の実情を踏まえた制度となるよう検討すること
- 一、農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払など日本型直接支払制度の充実や必要な予算を確保すること

右決議する。

令和7年3月25日

北海道土地改良事業団体連合会 令和6年度通常総会

道営農業農村整備事業の促進を求める

(原文縦書き)

特 別 決 議

本道農業の生産力・競争力の強化に向けて、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう、北海道と市町村が連携して農家負担を軽減する「次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業(第六期パワーアップ事業)」の実施期間は令和七年度までとなっている。

パワーアップ事業は、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進に必要な農地の大区画化や排水改良、農村地域の防災・減災対策に向けた農業水利施設の整備・保全に大きく寄与し、北海道農業を支える重要な事業として、道内各地域から高く評価されている。

このような中、国は、食料安全保障の強化等に向けて、昨年六月に「食料・農業・農村基本法」を改正し、それに基づき、新たに策定される「食料・農業・農村基本計画」では、北海道を我が国の主要穀物などの主産地に位置付けるなど、北海道農業・農村に対する期待は一層高まっている。

よって、地域から多くの要望が上がっている道営農業農村整備事業が引き続き計画的に推進できるよう、次期パワーアップ事業が措置されることを総意として決議し、北海道に要望する。

令和7年3月25日

北海道土地改良事業団体連合会 令和6年度通常総会

春の叙勲

土地改良事業功勞で

狩場利別(区)の酒井前理事長と

旭川(区)の前田前理事長が旭日双光章の榮譽に

月形(区)の山際前理事長が旭日単光章

政府は4月29日付けで、令和7年春の叙勲の受章者を発表。この中で、土地改良事業功勞で元・本会理事の酒井誠一氏(前・狩場利別土地改良区理事長)と前田時男氏(前・旭川土地改良区理事長)が旭日双光章綬章、元・本会空知支部理事の山際榮二氏(前・月形土地改良区理事長)が旭日単光章綬章、また、地方自治功勞で元・本会理事の佐野豊氏(前・北竜町長)が旭日双光章綬章の榮に浴した。



酒井氏は、組合員の強い推挙を受け、平成7年2月に北檜山土地改良区の監事に就任すると、卓越した指導力と見識を認められ、15年2月から理事長に就任した。

更に、16年4月に今金土地改良区との新設合併により設立された狩場利別土地改良区の副理事長に就任し、土地改良区の運営を軌道に乗せるべく役職員の調整役として尽力し、25年1月には理事長に就任し、土地改良区の健全な運営と農業近代化の確立に向け、計画的かつ積極的に土地改良事業を推進し、地域の基幹産業である農業の発展に多大なる貢献をした。

本会との関わりでは、平成25年3月から令和6年3月までの間、檜山支部長を務め、檜山地域全体の土地改良事業の推進や土地改良区の運営基盤強化に積極的に取り組むなど檜山地域の農業農村の発展に尽力した。また、平成25年3月から令和6年3月までの間、本会理事を務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献した。



前田氏は、平成7年9月より、地域組合員の強い推挙を受けて旭川土地改良区理事に就任、その後、組合員をはじめ他の理事からの厚い信頼のもと、19年9月から旭川土地改良区理事長として国営、道営、団体営事業を積極的に推進し地域農業の基盤を築き、厳しい農業情勢の中、各種課題を乗り越え、積極的な土地改良事業の推進、安定的な土地改良区運営に尽力した。

また、16年3月から19年10月までの間、同一水系にある美瑛土地改良区と組織する美瑛川地区土地改良区連合理事、19年10月から令和5年9月までの同土地改良区連合理事に就任し、広域的な受益地を有する土地改良施設の適正な管理に尽力し、広く地域農業の安定と発展に寄与した。

本会との関わりでは、平成22年2月から31年4月までの間、上川支部理事、同副支部長、同支部長を歴任。また22年4月から31年4月までの間、本会監事、本会理事を務め、上川管内のみならず北海道全体の土地改良事業の推進や土地改良区の運営基盤の強化に取組むなど、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献した。



山際氏は、平成15年3月、地域組合員の強い推挙を受けて月形土地改良区理事に就任すると、土地改良区の運営に優れた手腕を発揮し、その力量と誠実な人柄は組合員の認めるところとなり、19年3月に理事長に就任し、以来、令和5年3月に理事長を退任するまでの間、土地改良区の健全な運営や土地改良事業の円滑な推進に尽力し、地域農業の発展に多大な貢献をした。

土地改良事業の推進に当たり氏は、多くの困難な課題を優れた識見と強固な信念と行動力により解決し、組合員の全幅の信頼を得て諸事業を遂行し完成に導くとともに、関係する行政機関等との連携を図りながら、地域農業の発展に多大な貢献をしたことは、関係者の広く認めているところである。

本会との関わりでは、平成28年7月から30年8月まで、空知支部理事を務め、空知管内の土地改良事業の促進をはじめ、全道の会員相互の連携強化に尽力するとともに、土地改良事業関係団体の育成強化に大きく寄与した。

佐野前北竜町長が旭日双光章(地方自治功勞)



佐野氏は、昭和45年4月に北竜町に奉職して以来、33年11ヶ月にわたり職務に精励され、北竜町助役、副町長を歴任し、平成24年2月には広く地域住民から推されて北竜町長に当選、3期12年在職し、その豊富な経験と卓抜なる見識を持つて、健全な行財政運営や道営農地整備事業の推進など、地域の振興発展に尽力した。

本会との関わりでは、令和3年2月から6年2月まで空知支部副支部長、4年6月から6年2月まで北海道日本型直接支払推進協議会副会長、3年3月から6年2月まで本会理事を歴任。地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献した。

全国土地改良功勞者等表彰

新篠津土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞

農業農村整備優良地区コンクールで

美瑛市土地改良センターが農村振興局長賞

全国土地改良事業団体連合会は3月26日、全国土地改良功勞者、農業農村整備優良地区コンクールの表彰式を東京都内で開いた。農林水産省の笹川博義、滝波宏文両副大臣をはじめ青山健治農村振興局長ら幹部が臨席し、全国から出席した多数の関係者が見守る中、本道からは、全国土地改良功勞者で新篠津土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞したほか、しるがね土地改良区と吉田幸男氏ら3名が全土連会長表彰を受賞。また、農業農村整備優良地区コンクールでは美瑛市土地改良センターが農村振興局長賞を受賞した。

冒頭、全土連の二階俊博会長は式辞の中で、各受賞者に向けて「表彰を受けられる皆様の永年の献身的なご努力に敬意を表するとともに、今後とも引き続き、それぞれのお立場で土地改良事業の推進と地域農業の振興にご尽力いただきたい」と賛辞を贈った。

次に、笹川農林水産副大臣が江藤拓農林水産大臣の祝辞を代読。祝辞では、受賞者の土地改良区運営への貢献と、農業農村整備事業への尽力にお礼を述べたのち、土地改良法の改正案を国会に提出していることに

触れ、改正法の成立とその実施について理解と協力を呼びかけた。

続いて、宮崎雅夫参議院議員(都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問)が祝辞を述べたのち、食料・農業・農村基本計画の策定について触れ、土地改良の予算確保に向けた党内での議論や土地改良法の改正についての国会の審議の場での質疑応答、法律成立後の情報発信について、決意を述べた。

表彰で、団体表彰として、農林水産大臣表彰5地区、農林水産省農村振興局長表彰2地区、全土連会長表彰50団体、個人表彰として113名が受賞。農業農村整備優良地区コンクールでは、農林水産大臣賞4地区、農林水産省農村振興局長賞8地区、全土連会長賞8地区が表彰された。



農林水産大臣表彰を受賞した新篠津土地改良区の吉岡実理事長に、滝波農林水産副大臣から表彰状が手渡された。



全土連会長表彰受賞者(左から吉田氏、坂東氏、加地氏)

本道関係の受賞は次のとおり。

全国土地改良功勞者等表彰

◆団体表彰

【農林水産大臣表彰】

新篠津土地改良区(吉岡実理事長)

【全土連会長表彰】

しるがね土地改良区(堀内豊幸理事長)

◆個人表彰(敬称略)

【全土連会長表彰】

吉田幸男(空知川上流土地改良区理事長)

坂東義一(余市川土地改良区理事長)

加地政幸(網走川土地改良区理事長)

農業農村整備優良地区コンクール

【農林水産省農村振興局長賞】

□農業振興部門

美瑛市土地改良センター 峰延第1地区(道営農業競争力強化農地整備事業)

農林水産大臣表彰受賞（優良土地改良区）

農業用水施設の再編やスマート農業推進による 大幅な作業効率化を実現 新篠津土地改良区



新篠津土地改良区は石狩平野の西部に位置し、地域は特殊土壌の泥炭地が大部分を占める。長年の基盤整備による排水改良や用水供給網の再編に加え、ICTの活用環境の整備や日々の土作り、品種改良に関係機関が連携して取組んできたことにより、米のブランド化と高収益作物の生産が拡大している。（新篠津土地改良区区域）

1. 事務所所在地 石狩郡新篠津村
2. 設立年月日 昭和27年 3月17日
3. 地区面積 1,744ha
4. 理事長名 吉岡 実
5. 土地改良区の位置、沿革等

本土地改良区は新篠津村の水田面積の一部（1,744ha）を受益地とし、115人の組合員からなる地域で、石狩平野西部に位置する。この地域は泥炭地が多く、農業は水害や冷害に見舞われ、連作障害や酸性土壌による生産力の低下などにより、収量は不安定で農業経営は非常に厳しい状況であった。そこで、水稻耕作への転換を目的に新興土功組合が設立され、造田事業が進められた。その結果、稲作への関心が高まり新篠津造田期成会が結成、27年3月に新篠津土地改良区として組織変更され現在に至っている。

6. 管理施設の概要

本土地改良区は、石狩川から2箇所の揚水機場と他地区からの用水供給を、揚水機場8箇所、幹線水路11km、支線水路121kmを通じて地区内に配水するとともに、排水路51km、農道90kmを管理する。管理は土地改良区が基幹施設を担当し、末端施設を12の支線管理組合が行うとともに、多面的機能支払活動組織が施設の草刈や補修を行うなど、役割分担して連携を取りながら適切な管理を行っている。



基線揚水機場

7. 主な取り組み

（1）泥炭を克服して豊饒の大地に

篠津地域は温暖であり、平坦で水利上恵まれており農業条件が良いが、大部分が泥炭土壌であり、水稻耕作への転換には土壌改良と排水改善が課題となっている。この地域では、泥炭地克服のために事業を進め、昭和26年から篠津運河の開削が始まり、30年からは世界銀行の融資を受けて泥炭地開発事業を実施。以降、道営かんがい排水事業による幹線水路等の整備や、ほ場整備事業による大区画化などの面整備と合わせた用排水施設や地下かんがい施設の整備など、農業基盤整備を継続的に進め、水田耕作とその汎用化を図ってきた。

一方で、施設の老朽化と農業用水供給の不安定に対応するため、昭和54年に国営かんがい排水事業を着工。幹線水路は施工から25年以上経過し、腐食が進行したため、FRPM管水路とRCフリーム開水路への全面改修を実施。また、昭和60年から平成18年までの国営農業用水再編事業では、用水供給網の再編と2基の機場廃止など、用排水系統の大きな変更が行われた。

道営ほ場整備事業では、昭和48年から平成元年にかけて0.4haを標準とする区画整理が行われ、その後平成14年から取組んだ道営経営体育成基盤整備事業等では、大区画化（標準区画1.2ha）や地下かんがい施設の整備が進められ、新篠津村では水田受益面積の89%で、1ha以上の大区画化と地下かんがいシステムの導入が図られた。平成26年にはRTK基地局が設



ドローンを用いた農業散布

置され、28年にはJA新しのつが「新篠津村ICT農業研究会」を発足、農業者がICT技術を活用できる環境が整い、農業機械やドローン導入のスマート農業による大幅な作業効率化が実現した。

このように、本土地改良区をはじめとする関係機関が連携して生産基盤やICTの活用環境を整備し、土作りや品種改良に長年にわたり連携して取組んできたことにより、米のブランド化や高収益作物の生産が拡大している。特に令和2年には、JAの米共同乾燥調製施設がグローバルG.A.Pを取得し、本地域のゆめぴりかが食味コンテストで金賞を受賞。これらの地域全体の取組が評価され、令和7年度の大阪万博には、30トンの米を出荷する。

（2）組織のスリム化やGIS等新システムの先駆的導入による組合運営の近代化

本土地改良区は、組合員との意見交換や協議を通じて運営の効率化と負担軽減に努め、平成24年に支線管理組合の再編統合や、同年と26年の2度にわたる賦課金の減額を実施した。また、令和4年には理事定数を削減し、組織をスリム化する一方で、総代会制度を採用せず、土地改良区と組合員の密な関わり、組合員間の意思疎通を図ってきた結果、昭和50年から50年間の長きにわたり100%の賦課金徴収を確保している。

加えて、平成21年からGISを導入し、事業履歴等のデータ蓄積を行い、事業計画の検討などに活用している。27年にはスマートフォンを利用した新たな水管理システムを採用し、翌28年には土地改良財産の台帳管理システムを導入して事務の効率化を図った。さらに、道内では最初に複式簿記会計を導入し、財務運営の透明性と信頼性を確保するための取組を進めている。今後は、これらの取組を施設更新費用の事前積立につなげていく考えである。



直進アシスト機能付き田植え機

（3）多様な活動を通じた農村の活性化や地域防災への寄与

本土地改良区は、新篠津村農業再生協議会に参画し、農地利用集積や高収益作物の導入、転作作物等の付加価値向上等による収益力の強化、地域や組合員の実情に応じた水田の畑地化に向けた助言などを行っている。水田と畑のブロックローテーションを構築するため、関係機関と連携して情報提供や配水計画の調整に取組んでいる。特に、高収益作物の導入推進に向け、水田をフルに活用しながら多様なニーズに対応した農作物の安定的な生産・供給が可能な産地づくりを推進している。



農業体験学習（田植え体験）

平成12年から、組合員や関係機関の協力を得て、子供たちや都市住民を対象に農業体験学習会を開催している。田植えや稲刈りを通じて、農業用水や土地改良施設の役割についての啓発を行うとともに、土地改良区がどのような組織かを伝えている。今年は5月と10月に延べ450名が参加し、毎年恒例行事として札幌市などからの参加も増えている。

多面的機能支払交付金事業では、関係する4活動組織と契約し、地域の資源保全活動を計画的に実施している。活動には、職員も点検・補修やゴミ拾い、ハーブの植栽などの取組に参加するなど、緊密な連携を図っている。また、「田んぼダム」の取組を通じて、地域農業者と協力しながら、大雨時の下流域の浸水被害低減に努めている。さらに、新篠津村防災会議にも参画し、地域防災計画の検討・協議も行っている。

（4）男女共同参画の推進による新たな土地改良区の役割発揮への期待

本土地改良区は、女性理事の登用を目指し、令和5年から各種会議において女性参画の意義等に理解を求めてきた。その結果、令和6年3月の通常総会で女性理事の1名増員が承認され、同年9月に女性組合員が理事に就任した。今後は女性理事の意見を積極的に取り入れて、新たな土地改良区の役割の発揮を検討するとともに、各種研修会などに積極的に参加し、女性理事が活躍できる環境を整える方針である。

これらの土地改良事業の積極的な推進や、地域一体となった継続的な取組は、他の土地改良区の模範となるものである。

令和6年度土地改良事業功労表彰

長井氏ら個人40名を表彰



特別功労表彰の受賞者

前列左から 桂氏（栗山土地改良区理事長）、長井氏（北海土地改良区理事長）、菊地会長、徳永副会長、笹川氏（前・遠別町長）、後列左から藤田専務、松原氏（新十津川土地改良区参事）、合田氏（てしおがわ土地改良区 前・総務課主幹）、本間常務

3月25日に開催した本会通常総会の席上で、令和6年度土地改良事業功労者の表彰式を行い、特別功労表彰で5名、功労表彰で土地改良事業功労者20名、優良職員12名、本会職員永年勤続表彰で3名に、本会菊地会長から表彰状と記念品が贈られた。

この表彰は、本会表彰規程に基づき、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった方々に贈られるもので、本年度で特別功労表彰50回、功労表彰は63回目を迎えた。

特別功労表彰（敬称略）

長井 眞一（北海土地改良区理事長）

（功績）平成25年に北海土地改良区専務理事、令和3年に理事長に就任し、以来、国営事業や道営事業など各種土地改良事業を積極的に推進し、地域農業の発展に努めている。また、北海道国営土地改良事業促進協議会会長や北海道土地改良事業団体連合会監事などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献している。

桂 一照（栗山土地改良区理事長）

（功績）平成21年に栗山土地改良区理事長に就任し、以来、国営事業や道営事業など各種土地改良事業を積極的に推進し、地域農業の発展に努めている。また、北海道土地改良事業団体連合会受益農地管理強化委員会委員、南空知土地改良区運営協議会会長などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献している。

笹川 洸志（前・遠別町長）

（功績）平成24年に遠別町長に就任し、以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上などに向けて、道営農地整備事業を積極的に推進し、地域農業の発

展に努めた。また、令和4年に北海道海岸農地保全対策事業促進協会会長として、農地海岸事業の計画的な推進に努めたほか、令和4年の一年間、北海道土地改良事業団体連合会第9次中期計画策定特別委員会委員として、本会の会務運営や道内の農業農村整備事業の推進に貢献した。

松原 敏浩（新十津川土地改良区参事）

（功績）昭和61年に新十津川土地改良区に奉職以来、職務に精勤し、平成20年から同区参事として長年に亘り土地改良区の健全な運営と、各種農業農村整備事業の円滑な推進に努めている。

平成29年から令和元年まで北海道土地改良事業団体連合会職員部会副部会長、令和2年から令和5年まで北空知土地改良区運営協議会事務局長を務め、地域農業・農村の振興発展に貢献した。

合田 ひとみ（てしおがわ土地改良区 前・総務課主幹）

（功績）昭和56年に士別川土地改良区に奉職以来、合併後のてしおがわ土地改良区総務課主幹として土地改良区の健全な運営に取り組んできた。令和4年から2年間、北海道土地改良事業団体連合会水土里ネット女性の会初代会長に就任し、道内土地改良区等の女性職員の連携を図りながら女性活躍推進に向けた環境づくりに貢献した。

功労表彰 (敬称略)

◆土地改良事業功労者 (20名)

▽菅原正行 (中新土地改良区代表監事)
▽山本宏 (新えべつ土地改良区理事長)
▽前後一彦 (新えべつ土地改良区副理事長)
▽山田康照 (前・新十津川土地改良区総括監事)
▽宮越英治 (北海土地改良区筆頭理事)
▽河村敏弘 (厚真町土地改良区副理事長)
▽早坂信一 (厚真町土地改良区理事)
▽保田喜久蔵 (厚真町土地改良区理事)
▽竹中一 (沙流土地改良区理事)
▽大坪一寿 (沙流土地改良区理事)
▽奥村俊也 (沙流土地改良区理事)
▽戸城健一 (沙流土地改良区監事)
▽廣瀬裕之 (前・音更町土地改良区副理事長)



土地改良事業功労者20名を代表して新えべつ土地改良区理事長の山本宏氏が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

◆優良職員 (12名)

▽東志宣恒 (石狩土地改良区会計主任兼総務課長)
▽野々宮博介 (雨竜町産業建設課農村整備担当主査)
▽村上浩之 (栗山土地改良区技術主幹)
▽及川文博 (北海土地改良区技術部工務課主査)
▽山下宏之 (てしおがわ土地改良



優良職員12名を代表して網走川土地改良区工務課長・総務課長の加地光幸氏が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

◆本会職員表彰者 (3名)

▽眞鍋篤 (参事)
▽後藤准 (技術長)
▽雪田仁司 (事業部道北事務所指導役)
▽岩崎敏晴 (津別町農業協同組合営農部営農課土地改良推進室)
▽加地光幸 (網走川土地改良区工務課長・総務課長)
▽深田知明 (津別町農業協同組合営農部営農課土地改良推進室)

▽菅原正行 (中新土地改良区代表監事)
▽山本宏 (新えべつ土地改良区理事長)
▽前後一彦 (新えべつ土地改良区副理事長)
▽山田康照 (前・新十津川土地改良区総括監事)
▽宮越英治 (北海土地改良区筆頭理事)
▽河村敏弘 (厚真町土地改良区副理事長)
▽早坂信一 (厚真町土地改良区理事)
▽保田喜久蔵 (厚真町土地改良区理事)
▽竹中一 (沙流土地改良区理事)
▽大坪一寿 (沙流土地改良区理事)
▽奥村俊也 (沙流土地改良区理事)
▽戸城健一 (沙流土地改良区監事)
▽廣瀬裕之 (前・音更町土地改良区副理事長)



本会職員表彰者3名を代表して技術長の後藤准氏が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

本会等の主要行事予定

- 6月6日(金)
 - ・第1回理事会
 - ・農業農村整備推進委員会
- 6月18日(水)
 - ・農業農村整備の集い
- 7月上旬
 - ・支部事務局長会議
- 7月中旬
 - ・第1回総務金融委員会
- 8月上旬
 - ・第2回理事会
- 8月26日(火)
 - ・令和7年度臨時総会
- 9月中旬
 - ・第1回土地改良区委員会
- 10月15日(水)
 - ・第47回全国土地改良大会

※日程等に変更になる場合があります。
※正式文書は追って送付します。

土地改良法改正案が 可決・成立

令和7年3月31日、参議院本会議において、土地改良法の改正案が賛成多数で可決、成立した。改正後の法律は令和7年4月1日から施行される。

背景

- 標準耐用年数を超過する基幹的農業水利施設が大半を占めていく中、その計画的な更新が必要。
- また、地域の農業水利施設等の保全に関する共同活動が将来的に立ちゆかなくなる可能性もあることから、適切かつ継続的な保全体制の確立が急務。
- 災害の激甚化及び頻発化、施設の老朽化等によるリスクの増加を踏まえ、土地改良施設の被害について事前の対策と事後的な対応を拡充する必要。
- 農業者が減少する中で、地域の実情を踏まえたきめ細かな基盤整備や、スマート農業の導入等のための情報通信基盤の整備の促進が必要。
- こうした背景から、食料・農業・農村基本法に農業生産の基盤の整備に加えて「保全」に必要な施策を講ずることが明記されたところ。

法律案の概要

1. 目的及び土地改良長期計画に係る規定の見直し（第1条及び第4条の2関係）

改正後の食料・農業・農村基本法の方針に即して、目的及び土地改良長期計画に係る規定を見直し

2. 基幹的な農業水利施設の計画的な更新に関する措置（第87条の2関係）

農業者の申請によらず、国又は都道府県の発意により、基幹的な農業水利施設（頭首工、用水機場等）の更新事業を実施できる制度の創設

3. 地域の農業水利施設等の保全に関する措置（第57条の11から第57条の15まで関係）

- ①土地改良区が、市町村その他の関係者と連携して、「**連携管理保全計画**」を作成し、都道府県知事の認可を受け、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを創設
- ②認可を受けた計画に基づく土地改良区の合併について手続を簡素化 等

4. 防災・減災、国土強靱化のための措置

- ①急施（※）の防災事業について、**損壊が生じるおそれがある農業水利施設の補強等**の事業を追加（第87条の4関係）
- ②急施の復旧事業について、
 - ・**原形復旧だけでなく再度災害の防止のための事業**を追加
 - ・**突発事故被害と類似の被害を防止するための事業**を追加（第49条及び第87条の5関係）（※急施：農業者の申請・同意なく特例的に急速に事業実施できる手続）

5. スマート農業や担い手のニーズに対応した基盤整備を推進するための措置

- ①農地中間管理機構関連事業（※）の拡充
（第87条の3、第96条の4、農業経営基盤強化促進法第22条の6及び農地中間管理事業法第8条関係）
（※農地中間管理機構関連事業：農地中間管理機構が賃借権等を有する農用地を対象とする、農業者の費用負担によらない土地改良事業（事業実施主体：都道府県））
 - ・都道府県に加え市町村を事業実施主体に追加
 - ・賃借権等に加え農地中間管理機構が所有権を有する農用地を対象に追加
- ②情報通信環境整備事業の創設（第57条の9及び第57条の10関係）
 - ・土地改良区が、都道府県知事の認可を受けて情報通信環境を整備する事業を創設

6. その他の所要の措置（第18条、第88条等関係）

土地改良区の体制及び運営並びに土地改良事業の適正な実施に関する措置

本会人事

◇4月1日付（人事異動発令）

【部長級以上】

▽技術長、技術部長兼務（技術部長、換地支援課長兼務） 平田孝祐 ▽事業管理課長兼務（事業部長） 正木直人

【次長、審議役】

▽技術部次長、農地・施設管理支援課長兼務（道東事務所長） 橋本英樹 ▽総務企画部審議役（総務企画部次長） 玉山幸男 ▽技術部審議役、換地支援課長兼務（事業部審議役、道央事務所長兼務） 篠田悟 ▽岩見沢事務所長兼務、事業管理課長兼務を解く（事業部審議役、事業管理課長兼務） 新居秀樹

【課長・所長級】

▽総務企画部総務課長（総務企画部企画指導課長） 田村宏幸 ▽総務企画部企画指導課長（技術部地域支援課長） 八百川朋世 ▽技術部地域支援課長（総務企画部総務課長） 新谷利治 ▽事業部道央事務所長（事業部岩見沢事務所長） 地崎哲志 ▽事業部道東事務所長（技術部農地・施設管理支援課長） 石川伸治 ▽事業部道央事務所副所長（事業部道北事務所主幹） 曾我部浩介 ▽事業部道北事務所副所長（事業部道北事務所主幹） 田村洋 ▽事業部道央事務所指導役（事業部道東事務所副所長） 井内賢一

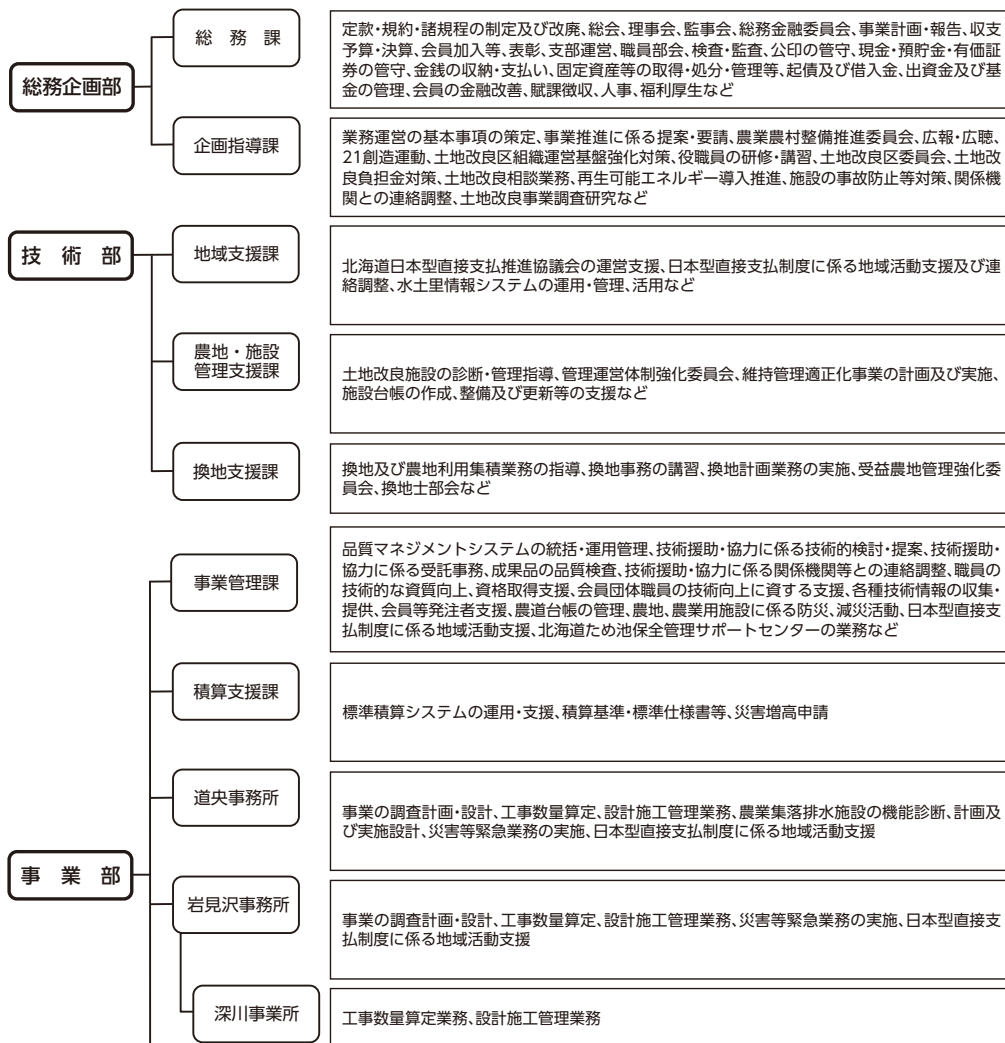
【主幹級】

▽技術部地域支援課主幹（技術部地域支援課副主幹 渡谷和男）▽技術部農地・施設管理支援課主幹（事業部岩見沢事務所主幹）日西洋治▽事業部積算支援課主幹（事業部岩見沢事務所主幹）小林靖巳▽事業部岩見沢事務所主幹（事業部岩見沢事務所主幹）進藤清彦▽事業部岩見沢事務所所深川事業所主幹（事業部オホーツク事務所主幹）小林豊▽事業部岩見沢事務所所深川事業所主幹（事業部岩見沢事務所所深川事業所主幹）佐藤秀哉▽事業部道北事務所主幹（事業部道北事務所主幹）奥山公浩▽事業部道東事務所主幹（事業部道東事務所主幹）伊藤忠大▽事業部オホーツク事務所主幹（事業部岩見沢事務所所深川事業所主幹）古江智▽事業部オホーツク事務所主幹（技術部地域支援課主幹）仲野一樹▽技術部地域支援課指導専門員（技術部地域支援課指導役）菅原正弘▽技術部農地・施設管理支援課指導専門員（技術部審議役）小林寛基▽事業部道央事務所技術専門員（事業部道央事務所指導役）山本憲史

【副主幹】

▽事業部事業管理課副主幹（事業部道東事務所副主幹）須藤悟▽事業部道央事務所副主幹（事業部岩見沢事務所所深川事業所副主幹）木田伸久▽今金町出向を解く（事業部道央事務所副主幹今金町出向）山館忍▽事業部道央事務所副主幹（事業部オホーツク事務所副主幹）森井

北海道土地改良事業団体連合会 事務分掌



※以下、各事務所の事務分掌は岩見沢事務所同様

雄一▽事業部岩見沢事務所副主幹（事業部道央事務所副主幹）近藤慎一▽事業部道東事務所副主幹（事業部道央事務所副主幹）伊藤邦雄▽事業部道東事務所副主幹（事業部道央事務所副主幹）村友博▽事業部道東事務所副主幹（技術部農地・施設管理支援課副主幹）青木謙治▽事業部道東事務所副主幹（事業部

積算支援課副主幹）高橋直己▽事業部オホーツク事務所副主幹（事業部オホーツク事務所主査）加納武史

小葉松寛▽事業部道北事務所主査（事業部道北事務所技師）五十嵐廉▽事業部道北事務所主査（事業部道北事務所技師）星野嵩幸▽事業部道東事務所主査（事業部道東事務所技師）池田孝弘

【主査】
▽総務企画部総務課主査（総務企画部総務課主事）三寺慶和▽事業部岩見沢事務所主査（事業部道央事務所主査）

【一般職】
▽総務企画部総務課主事（全土連派遣）

(総務企画部企画指導課主事) 勝海匠
 ▽技術部地域支援課技師(事業部道央事務所技師) 伊藤朱里 ▽技術部地域支援課技師(技術部地域支援課技師補) 鈴木連太郎 ▽事業部換地支援課技師(事業部道央事務所技師) 谷川妃里 ▽事業部道東事務所技師(事業部道東事務所技師補) 小岩武蔵 ▽事業部オホーツク事務所技師(事業部道央事務所技師) 沼沢慎也

◇4月1日付(新規採用発令)

▽事業部道北事務所主幹 斉藤譲二 ▽事業部道央事務所主査 川原田秀明 ▽事業部道東事務所主査 小塚純一 ▽総務企画部企画指導課 山下佑 ▽事業部道北事務所 田中悠也 ▽総務企画部総務課 広瀬樹理 ▽事業部道央事務所 長坂翼

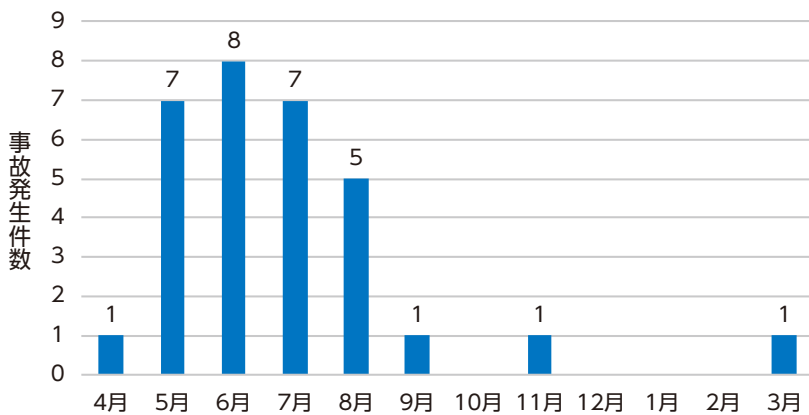
◇4月1日付(嘱託職員(再雇用)発令)

▽参事、総務企画部長兼務 眞鍋篤

◇3月31日付(退職発令)

▽眞鍋篤(参事、総務企画部長兼務)
 ▽後藤准(技術長) ▽雪田仁司(事業部道北事務所指導役) ▽武藤航(事業部岩見沢事務所深川事業所) ▽ニッ川俊也(事業部道東事務所) ▽高橋貴季(事業部道東事務所) ▽松山隼大(事業部道央事務所) ▽千葉正志(技術部地域支援課指導専門員) ▽遠藤正則(事業部道央事務所技術専門員) ▽大友康男(事業部道央事務所技術専門員) ▽

月別事故発生件数(過去20年間の合計)



茎田弘(事業部岩見沢事務所技術専門員) ▽下家勝宏(事業部岩見沢事務所深川事業所技術専門員) ▽浦野利法(事業部道北事務所技術専門員)



本道では、5月初旬から各地で水田への通水が始まり、農業用水路等の水量が増え、流れも速くなります。そしてこの時期から、特に子供たちやお年寄りの用水路等への転落など農業用排水施設での事故への注意喚起が必要となります。

近年は、徐々に安全施設の整備が進んでおりますが、道内では直近20年間で30件以上の事故が発生しており、地域ぐるみの事故防止活動が不可欠です。

今年もかんがい時期を迎えましたが、農業用水路などを管理する土地改良区

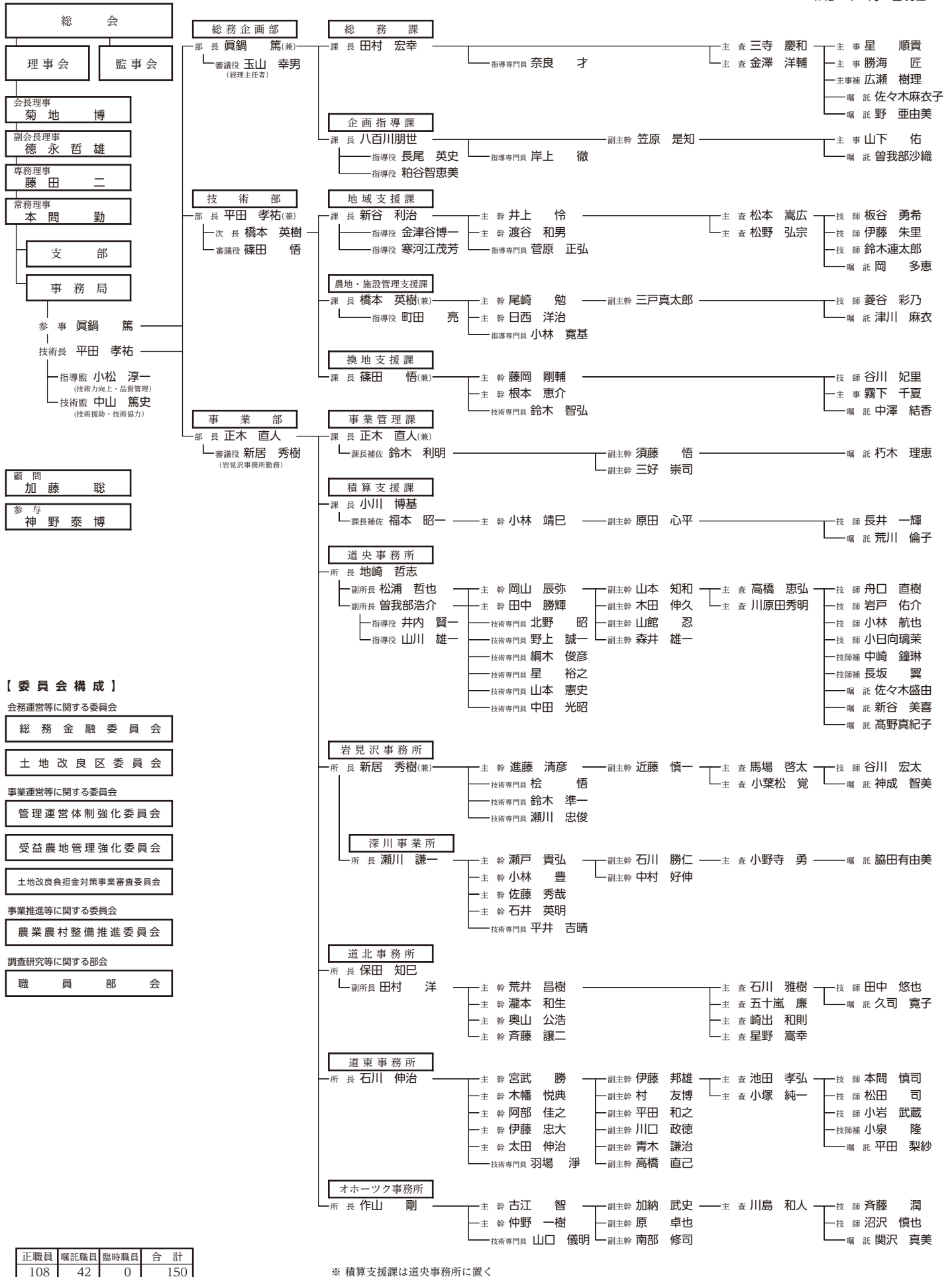
等におかれましては、施設の安全対策、点検整備のほか、地域住民、町内会、学校、幼稚園等と連携を密にして、一層の注意喚起を図り、事故の未然防止に万全の対策をお願いいたします。

本会においても、事故の未然防止の一助となるよう、安全対策の一環として、事故防止を呼びかけるポスター、ノートなどを関係機関・団体に軒旋しており、加えて、万が一発生した事故や傷害に対処するための保険加入業務などに取組んでいますので、ご活用ください。

令和7年度業務執行体制および事務局

北海道土地改良事業団体連合会

令和7年4月1日現在



直播栽培やスマート農業の導入で労働時間を4割削減

峰延第1地区(美唄市土地改良センター)の取組

1. 事業概要

団体名	美唄市土地改良センター
表彰地区名	峰延第1地区
事業名	道営農業競争力強化農地整備事業 〔農地整備事業（経営体育成型）〕
工期	平成27年度～令和6年度
受益面積	122.4ha〔水田 120.5ha（うち汎用化120.5ha）、畑地1.9ha〕
受益戸数	25戸
標準区画規模	事業実施前 34a → 完了後 269a
1ha以上の 区画合計面積	事業実施前 1.0ha → 完了後 114.5ha（95.0%）
主要工事	区画整理（整地、用水路、排水路、道路、暗渠排水、客土）



峰延第1地区全景

2. 地区の概要と農業状況

～地下かんがいシステムを整備し排水不良や湿害による生育不良を解消～

北海道美唄市は石狩平野のほぼ中央に位置し、行政面積2万7,769haのうち、3分の1にあたる9,410haが農用地である。この広大な農地において、作付面積が全道6位の水稻を中心に、小麦、大豆、なたねなどの土地利用型作物と、アスパラガス、玉ねぎ、ハスカップや花きなど、多彩な品目を生産している。

一方で、農業の担い手は減少が続いており、平成27年度に596戸だった農家戸数は、令和2年度には110戸減の486戸に落ち込んだ。これに伴い、1戸あたりの平均経営面積は令和2年度時点で17.2haとなり、20年前に比べて2倍に拡大している。

市の南部に位置する峰延第1地区でも、今後の農業人口の減少を見据えた対応が急務となっていた。しかも本地区の土壌は泥炭では場が沈下しやすく、暗渠排水の老朽化による機能低下も加わって、湿害による農作物の生育不良が生じていた。またほ場は30a程度の区画が大半で、大型機械の導入に支障をきたしており、農作業の効率化も進まなかった。

これらの課題を解消すべく、峰延第1地区では平成27年度から道営農業競争力強化農地整備事業（経営体育成型）に着手した。ほ場を標準区画2.69haに拡大するとともに、排水機能を改良するため集中管理孔方式で暗渠排水を整備し、水位調節が可能な地下かんがいシステムを構築した。施設を維持管理する負担を軽減するため、用水路のパイプライン化も実施。本事業は令和6年度に完了予定である。

事業と併行して農地の集約も進め、地元の農業者や美唄市、土地改良区が綿密な協議を重ねながら地区全体で換地を行い、現在では担い手農家への農地集積率は95%を達成している。

3. 産地収益力の向上と将来の展望

～市独自の助成制度を設けてスマート農業機械の導入を支援～

こうした取組により、本地区では農作業の効率化と生産コストの削減が図られた。地下かんがいが可能になったことで乾田直播栽培の導入が進み、水稻の労働時間が短縮。事業実施後の移植栽培では1haあたり8.6時間だったが、直播栽培では1haあたり5.7時間と約4割削減された。本地区での取組により、平成27年には206haだった美唄市の直播栽培面積が、令和4年には約4倍の804haまで拡大している。

基盤整備事業の効果をより高めるため、美唄市ではスマート農業の導入支援に力を入れている。市独自の導入支援制度を設け、GPSガイダンスや自動操舵システム、防除用ドローン、水田センサー、自動給水栓などの導入費用の一部を助成。峰延第1地区の農業者もこの制度を活用している。令和6年度は約2,000万円の予算が組まれており、スマート農業技術のさらなる普及による生産コスト削減と収益力向上を目指している。

～「ハーブ米」や「土生米」など安心・安全な農産物をブランド化～

営農環境の向上により、農産物の高付加価値化やブランド化に取組む担い手も増えている。

峰延第1地区でも生産している「香りの畦みちハーブ米」は、水田の畦畔にハーブを植栽することでカメムシの発生源となるイネ科の雑草を抑制し、農薬の使用量を通常の半分以上に減らしている。このハーブ米は、北海道が設けた独自基準をクリアした低化学肥料・低農薬の農産物に与えられる「Yes! clean制度」の認証を受けており、美唄市のふるさと納税の返礼品にも選ばれるなどブランド化が図られている。

また美唄市では、生産者みずからがどじょうを水田に放流し、安心・安全な環境で栽培されたことを証明するなど一定の条件を満たした米を「土生米（どじょうまい）」としてブランド化しており、峰延第1地区でも事業完了後に取組む予定である。

峰延第1地区の取組は、モデル事例として高く評価され、近隣地区でも同様の整備事業の実施を求める声が多く上がっている。今後は高収益作物の生産拡大や農産物の販路拡大にも力を入れ、魅力ある地域農業の実現に貢献していく。



水管理システムと自動給水装置



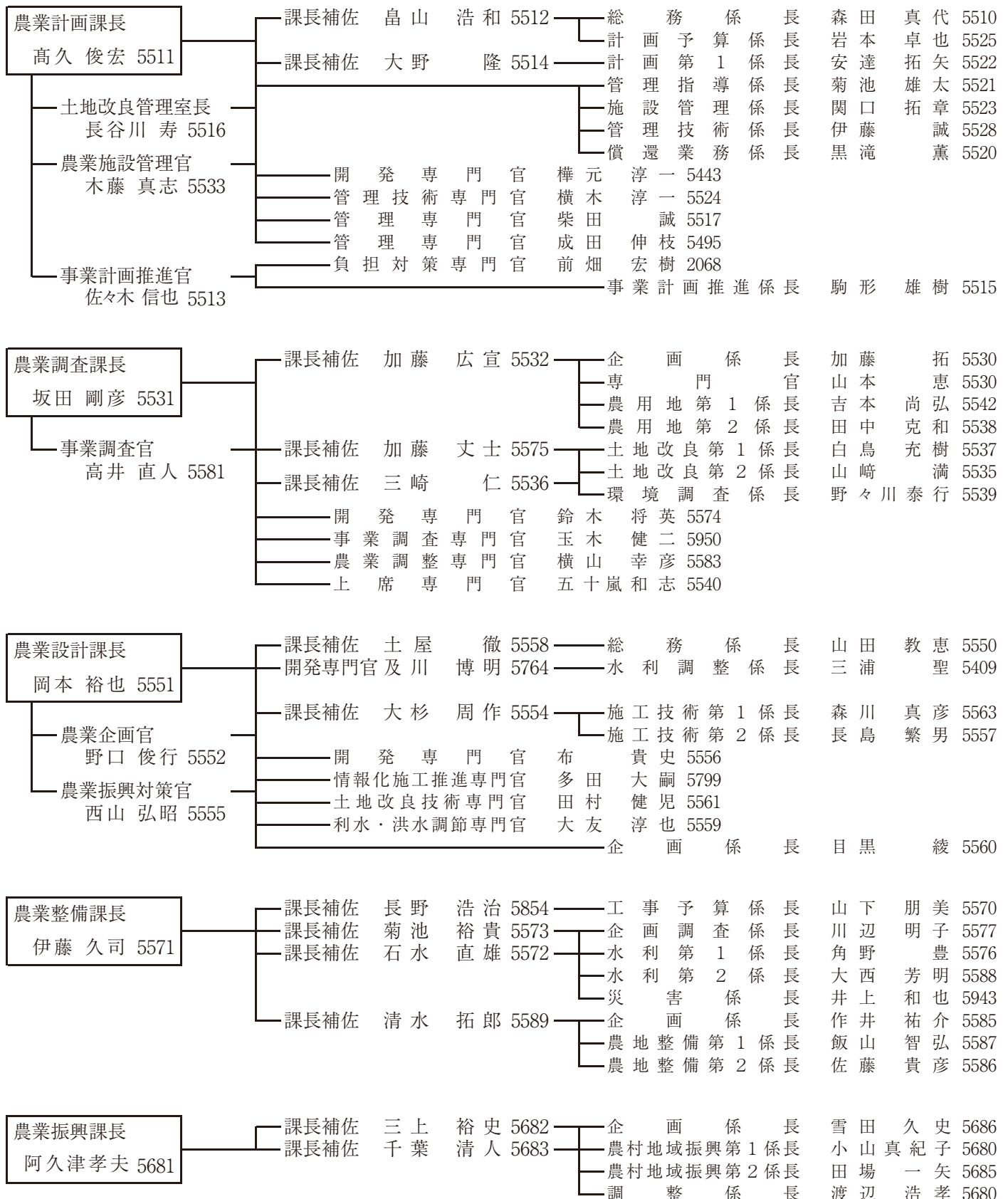
香りの畦みちハーブ米生産者

北海道開発局農業水産部組織図

令和7年4月1日現在

農業水産部長 植野 栄治 5501

調整官 濱口 大志 5502



開発建設部（農業関係）幹部職員一覧

令和7年4月1日

札 幌	函 館	小 樽	旭 川	室 蘭	釧 路	帯 広	網 走	留 萌	稚 内
部 長 平山 大輔	部 長 赤川 裕志	部 長 遠藤 平	部 長 半谷 敬幸	部 長 佐藤 徹	部 長 坂 憲浩	部 長 時岡 真治	部 長 佐々木 悟	部 長 柿沼 孝治	部 長 巖倉 啓子
事業調整官 武田 淳史									
次 長（農 業） 本山 憲司	次 長（港湾・農水） 佐々木洋介	次 長（港湾・農水） 早川 篤	次 長（農 業） 根田 竜児	次 長（港湾・農水） 秦 哲	次 長（港湾・農水） 藤田 謙二	次 長（農 業） 小野 尚二	次 長（港湾・農水） 木村 吉寿	次 長（港湾・農水） 山下 香	次 長（港湾・農水） 高橋 周平
調 査 官（公 物） 藤田 聡	調 査 官 城野 嘉臣	調 査 官 久保 裕樹	調 査 官 山内 隆二	調 査 官 長瀬 隆之	調 査 官 木曾 文宏	調 査 官 米田 雅己	調 査 官 池田 敬	調 査 官 横田 弘史	調 査 官 臼井 義晃
調 査 官（用 地） 高玉 龍彦									
技術管理官（農 業） 木内 正彦	技術管理官 佐藤 智	技術管理官 今野 秀一	技術管理官 三浦 剛志	技術管理官 谷内 敬功	技術管理官 寺井 一弘	技術管理官 谷口 清	技術管理官 井本 丈博	技術管理官 駒井 文広	技術管理官 光成 真也
	農業開発課長 濱下 尚志	農業開発課長 岩渕 直人		農業開発課長 高野 雅弘	農業開発課長 森本 忠明			農業開発課長 工藤 幸大	農業開発課長 岩田 徳雄
農業計画課長 茂木 幸司			農業計画課長 本間 聡			農業計画課長 上田美樹男	農業計画課長 下川 佑太		
農業整備課長 佐藤 禎示			農業整備課長 永田晋一郎			農業整備課長 下川 昇大	農業整備課長 猪口 恵助		
					農業環境 保全対策官 中村 晃司				
土地改良 情報対策官 中西 浩二	土地改良 情報対策官 馬島 修	土地改良 情報対策官 西田 真弓	土地改良 情報対策官 栗田啓太郎	土地改良 情報対策官 今津 高春	土地改良 情報対策官 岡村 充博	土地改良 情報対策官 酒井 二央	土地改良 情報対策官 南雲 人	土地改良 情報対策官 荒川 潤	土地改良 情報対策官 内田 裕希
岩見沢農業 事務所長 本保 利征	函館農業 事務所長 長谷川雄大		旭川農業 事務所長 中川 裕紀	胆振農業 事務所長 根田 聖児	釧路農業 事務所長 泉 孝治	帯広農業 事務所長 太田 寛彰	北見農業 事務所長 村井 優峰		稚内農業 事務所長 佐々木紀映
札幌北農業 事務所長 根城 健介					根室農業 事務所長 新田 康二		網走農業 事務所長 高橋 孝広		
深川農業 事務所長 山下 和俊									
札幌南農業 事務所長 石岡 浩一									
夕張川ダム 総合管理事務所長 田中 和浩									
		後志中部農業 開発事業所長 石谷 直也	名寄農業 開発事業所長 齊藤 寿志			鹿追地域農業 開発事業所長 田岡 和博		天塩地域農業 開発事業所長 篠原 嘉興	
			富良野地域農業 開発事業所長 正田 雅秀						

令和7年度農政部幹部職員一覧

(令和7年4月1日現在)

農 政 部 長 鈴 木 賢 一	27-011	農 政 部 次 長 食料安全保障推進局長 食の安全・みどりの農業推進局長 生産振興局長 農業経営局長	大 浦 正 和 27-012 鈴 木 章 代 27-021 丸 子 剛 史 27-017 花 岡 弘 毅 27-014 小 原 啓 吾 27-013	農 村 振 興 局 長 磯 嶋 光 世 27-015 農 政 部 技 監 植 研 好 一 27-018 競 馬 事 業 室 長 庄 司 好 明 27-046 技 術 支 援 担 当 局 長 大 塚 真 一 27-020 活 性 化 支 援 担 当 局 長 川 畑 恭 章 27-019
食の安全・みどりの農業推進監	山 口 和 海	27-016		

農政課長 黒島誠計 (27-101)	課長補佐(総務) 川上泰生(27-102)	総括主査兼総務係長 主査(調整)	福井 宏次(27-111) 藤原 雄一(27-113)	農地調整課長 鶴蒔 早佳美 (27-201)	課長補佐(農地調整) 皆川直人(27-211) 主幹(農地転用) 小塚和博(27-205)	総括主査兼調整係長 農地企画係長	盛大久保(27-212) 文美佐恵(27-202)
競馬事業室参事 増田治己 (27-108)	課長補佐(人事) 藤田幸司(27-106)	人事係長 主査(人事)	橋本 陽大(27-115) 小野 陽介(27-117)	農村設計課長 熊井 隆二 (27-851)	課長補佐(農村企画) 佐藤 智人(27-852)	総括主査兼調整係長 主査(農村企画)	松井 繁雄(27-861) (欠 員)(27-863)
食料安全保障 推進局参事 山根敏史 (27-107)	課長補佐(予算決算) 森修治(27-103)	予算係長 主査(予算) 主査(財務)	森川 剛司(27-121) 村田 真智且(27-123) 小川 智且(27-126)	活性化担当課長 小笠原 聡彦 (27-859)	課長補佐(事業推進) 山田 昌臣(27-854) 主幹(社会資本) 菅原 央(27-853)	事業推進係長 主査(事業企画) 主査(社会資本)	中野村 大也(27-871) 村口 順靖幸(27-876) 野野 靖幸(27-864)
食料安全保障 推進局参事 山根敏史 (27-107)	主幹(食料安全保障) 菊池一史(27-109) 主幹(政策調整) 高田克彦(27-110) 主幹(国際農業交渉) 古井玉美(27-124)	食料安全保障推進係長 調整幹業主査(計画推進) 主査(調整)	千武 貴行(27-114) 業市 淳健(27-125) 仲澤 健(27-129)	課長補佐(多面的機能支払) 高道 智(27-856) 主幹(中山間直接支払) 横井 安典(27-857)	多面的機能支払係長 主査(多面管理) 主査(中山間直接支払)	阿部 勝敏(27-862) 部 将仁(27-876) 黒川 敏万(27-875)	
食品政策課長 和泉雅也 (27-651)	課長補佐(食品企画) 川瀬 智太郎(27-666) 主幹(食育) 小森 康弘(27-674) 主幹(環境保全型農業) 小笠原 浩則(27-663)	総括主査兼調整係長 主査(食品企画) クリーン農業係長	多田 美佳(27-662) 白井 研慎(27-667) 木村 慎(27-661)	事業調整課長 平田 浩貴 (27-151)	課長補佐(事業管理) 渡部 範彦(27-153) 主幹(事業契約) 森下 志保(27-156)	総括主査兼調整係長 主査(事業管理) 主査(事業契約)	佐藤 曉史(27-161) 内村 直樹(27-162) 白戸 裕幸(27-168)
みどりの食料 システム戦略室長 片岡幸治 (27-671)	主幹(みどり戦略) 中川 領子(27-654) 主幹(農業環境対策) 大塚 幹浩(27-664)	主査(みどり戦略)	三宅 真人(27-695)	課長補佐(事業予算) 菊池 祐二(27-154) 主幹(国費管理) 奈良 充(27-155)	事業予算係長 主査(国費管理)	清水 秀師靖(27-172) 竹内 靖(27-164)	
農業付加価値 向上担当課長 中谷浩樹 (27-652)	課長補佐(農業付加価値向上) 森 太郎(27-682) 主幹(輸出促進) 宮澤 純一(27-675)	農業付加価値向上係長 主査(輸出促進)	石田 葉子(27-685) 境 葉子(27-676)	技術管理担当課長 桃井 謙爾 (27-152)	課長補佐(設計積算) 鈴木 将弘(27-157)	設計積算係長 主査(システム)	三木 善知(27-188) (欠 員)(27-183)
農産振興課長 樺村一郎 (27-701)	課長補佐(畑作) 矢花 和修(27-704) 主幹(畑作企画) 今井 慎(27-709) 主幹(再編整備) 大城 秀斗(27-705) 主幹(種苗・農産物検査) 安部 大輔(27-710)	総括主査兼調整係長 主査(生産振興) 主査(種苗・農産物検査) てん菜馬鈴しょ係長 豆発類係長	津川 邦義(27-711) 松 伸之(27-713) 嶋 精精(27-729) 野 田 建(27-720) 吉 角 建(27-718)	農業施設管理課長 高山 洋人 (27-301)	課長補佐(事業制度) 石川 功(27-303)	総括主査兼調整係長 事業制度係長	石田 昌重(27-319) 松田 賢吾(27-303)
水田担当課長 松村由貴 (27-703)	課長補佐(水田) 加藤 博(27-706) 主幹(米流通) 後藤 孝幸(27-708)	こめ係長	間所 拓也(27-724)	指導管理担当課長 澁木 圭介 (27-285)	課長補佐(事業用地) 川村 美樹(27-306)	事業用地係長 主査(農地集団化)	佐藤 慶継(27-306) 渡 邊 和史(27-306)
園芸担当課長 勝藤 彰 (27-702)	課長補佐(園芸) 伊賀 正嗣(27-707)	野菜係長 主査相当(野菜流通) 果実樹係長	安田 あきの(27-730) 山 哲也(27-731) 藤 岡 司(27-732)	課長補佐(土地改良団体) 城野 直哉(27-286)	課長補佐(水利施設整備) 杉原 浩二(27-304)	土地改良団体係長 主査(指導)	大西 悦朗(27-286) 北 島 正美(27-286)
畜産振興課長 佐々木 秀弥 (27-751)	課長補佐(酪農) 高嶋 聖吾(27-754) 主幹(畜産企画) 小林 芳史(27-755) 主幹(需要拡大) 中川 雅俊(27-755)	総括主査兼調整係長 牛乳乳製品係長 酪農振興係長	石戸 谷真治(27-761) 垣 一哉(27-772) 崎 大輔(27-773)	農村計画課長 東 智岳 (27-401)	課長補佐(計画調整) 四戸 秀幸(27-403) 主幹(保全情報) 長岡 範之(27-415)	総括主査兼調整係長 主査(計画調整) 主査(資源調査) 主査(長期計画)	渡邊 貴史(27-411) 久保田 明子(27-412) 辻 明光(27-413) 中 島 光光(27-414)
環境飼料担当課長 安藤 邦也 (27-753)	課長補佐(食肉鶏卵) 白岩 光康(27-756)	肉牛振興係長 主査(中小家畜)	井筒 充宣(27-756) 石川 豊寿(27-778)	課長補佐(農地計画) 渡辺 正幸(27-405) 主幹(効果評価) 岡田 裕太(27-409)	課長補佐(畜産計画) 松谷 啓司(27-404)	農村計画係長 主査(防災計画)	田中 秀敬記(27-421) 海野 敬記(27-422)
家畜衛生担当課長 菅野 宏 (27-752)	課長補佐(家畜衛生) 今野 泰博(27-758) 主幹(防疫) 大聖 治(27-791)	家畜衛生係長 主査(防疫) 主査(BSE防疫)	早川 潤(27-785) 楠原 伸一(27-783) 宮本 真智子(27-785)	国営調整担当課長 佐々木 悟 (27-402)	主幹(国営調整) 土田 靖也(27-407) 主幹(国営計画) 大坂 成成(27-408)	主査(国営調整) 主査(国営計画)	(欠 員)(27-435) 榎方 理奈(27-435)
技術普及及課長 兼病害虫防除所長 原俊彦 (27-801)	課長補佐(普及推進) 杉村和行(27-804) 主幹(研究連携) 齋藤 忠安(27-806) 主幹(スマート農業) 黒田晋司(27-808)	総括主査兼調整係長 普及推進係長 調整幹業主査(普及情報) 主査(スマート農業) 主査相当(研究)	岡本 弘代(27-811) 中 田 智之(27-812) 渡 邊 哲智(27-826) 西村 知洋(27-822) 伊西 努(27-825)	農地整備課長 岸田 隆志 (27-551)	課長補佐(農地整備) 松本 宏樹(27-553) 主幹(農地集積) 成澤 和安(27-554)	総括主査兼調整係長 主査(農地集積) 水田整備係長 主査(農地資源)	金井 貴志(27-561) 岩崎 良成(27-562) 小塚 浩志(27-568) 石川 保浩(27-567)
首席普及指導員 齊藤 潔 (27-803)	課長補佐(担い手対策) 七社 貴郎(27-807)	担い手対策係長 主査(新規就農)	三丈 美保(27-816) 清野 宏和(27-818)	草地整備担当課長 三條 肇 (27-552)	課長補佐(畑地整備) 佐々木 祐二(27-555)	畑地整備係長 主査(かんばい) 主査(畑かん)	小山田 光宏(27-572) 浪 光 市之(27-571) 松 本 貴之(27-569)
農業経営課長 佐藤 孔則 (27-351)	課長補佐(経営企画) 加藤 宏尚(27-355) 主幹(経営指導) 高谷 泰範(27-359)	総括主査兼調整係長 主査(経営企画)	白岩 美幸(27-361) 小熊 恭代(27-362)	農村整備課長 関根 健二 (27-601)	課長補佐(農村整備) 澤田 孝二(27-602) 主幹(中山間整備) 上山 賢一(27-603)	総括主査兼調整係長 主査(農道整備) 主査(農道保全) 中山間整備係長	松浦 有作(27-611) 小 林 昭仁(27-621) 小 田 桂太(27-622) 高橋 英明(27-619)
農業金融担当課長 小笠原 重喜 (27-352)	課長補佐(利用集積) 井出 昌昌(27-357)	利用集積係長	樋浦 里志(27-373)	課長補佐(農地防災) 高倉 敏博(27-605) 主技師 吉田 明博(27-606)	農地防災係長 主査(農地保全) 主査(ため池調整)	農地防災係長 主査(農地保全) 主査(ため池調整)	山口 通(27-625) (欠 員)(27-626) 亀 森 隆志(27-617)
農業支援担当課長 長山 由起夫 (27-251)	課長補佐(農業支援) 安藤 光彦(27-254)	農業支援係長	石澤 清行(27-269)	課長補佐(災害復旧) 松本 博郁(27-608)	災害復旧係長 主査(防災施設管理) 主査(災害調整)	災害復旧係長 主査(防災施設管理) 主査(災害調整)	日置 強貴(27-627) 片桐 康貴(27-628) 作井 真平(27-632)
農業支援担当課長 長山 由起夫 (27-251)	課長補佐(組合指導) 滝ヶ平 重三(27-253)	組合指導係長	橋爪 雅史(27-262)	課長補佐(災害復旧) 松本 博郁(27-608)	災害復旧係長 主査(防災施設管理) 主査(災害調整)	災害復旧係長 主査(防災施設管理) 主査(災害調整)	日置 強貴(27-627) 片桐 康貴(27-628) 作井 真平(27-632)

令和7年度 総合振興局・振興局産業振興部幹部職員一覧

(令和7年4月1日現在)

振興局名 防災電話	空 知 6-450	石 狩 6-210	後 志 6-350	胆 振 6-750	日 高 6-610	渡 島 6-250	檜 山 6-310	上 川 6-550	留 萌 6-410	宗 谷 6-510	オホーツク 6-650	十 勝 6-850	網 路 6-710	根 室 6-810
局 長	鷲尾 亨 2000	北山 雄彦 34-011	瀧川 雅晴 2000	牧野 充 2000	高見 芳彦 2000	佐藤 秀行 2000	笠井 敦史 2000	嶋田 貴洋 2000	上原 和信 2000	西岡 孝一郎 2000	野村 博明 2000	野口 正浩 2000	寺田 宏 2000	所 健一郎 2000
副 局 長	島井 慎一 2010	神田 吏 34-012	鶴ヶ崎 徹 2010	稲場 勝敏 2010	森越 誠 2010	名苗 拓央 2010	阿保 恵一 2010	小笠原 昭二 2010	本間 治 2010	畠山 誠 2010	井戸井 毅 2010	菅野 剛彦 2010	東 貴弘 2010	鈴木 昭弘 2010
産業振興部長	佐藤 雅樹 2030	濱田 敬一 34-014	今泉 章 2030	村上 浩 2030	樋口 雅士 2030	佐藤 康弘 2030	田中 伸彦 2030	太田 潤夫 2030	渋谷 和司 2030	宗像 靖人 2030	豊口 享志 2030	森山 桂一 2030	高尾 充 2030	千代谷 京 2030
地域産業担当部長	大上 容子 2060	中田 智幸 34-018	鈴木 政好 2060	横山 達人 2060	村下 雅裕 2060	柳川 親久 2060	千葉 真一郎 2060	重岡 千里 2060	片桐 俊英 2060	大方 緒憲 2060	河原 映 2060	熊澤 武 2060	村田 幸 2060	柴 洋志 2060
農務課長	野上 竜也 2700	山田 輝也 34-701	田中 啓之 2700	林 健次 2700	茂野 政彦 2700	稲葉 亮太 2700	澤井 亨欣 2700	森 光治 2700	畠山 尚久 2700	谷 公平 2700	塚田 康貴 2700	片山 誠 2700	神林 浩之 2700	朝川 徳昭 2700
主 幹	橋 邦宏 2702	石丸 久恭 34-702	中田 信樹 2702	千葉 義幸 2702				行天 真人 2702			小堀 秀顕 2703	千葉 邦博 2702		奈良 匡巳 2717
農政係長	清水 政宏 2711	山口 正人 34-711	上野 雅和 2712	土田 学 2711	川上 広樹 2711	佐藤 晃 2711	中川 政宏 2711	齊藤 健子 2711	藤田 賢司 2711	柏谷 宗紀 2711	石川 直樹 2712	福澤 理沙 2711	樋部 和彦 2711	御幸 祐志 2711
企画係長 主査(企画)	神 翔 2714		西 雄輝 2715	野澤 朱里 2714		岡野 文 2715	横野 圭介 2715	杉本 昌隆 2713	猪股 孝志 2715	山谷 孝史 2715	前畑 久美子 2714	上野 陽花 2714		
農業経営係長	(橋 邦宏)	石岡 大輔 34-721	(中田 信樹)	(千葉 義幸)	庄司 淳 2717	井口 文雄 2717	北田 遊亀 2717	倉持 雅治 2717	後藤 卓 2702	安部 優 2731	(小堀 秀顕) 2703	黒柳 博之 2717	横道 直人 2718	(奈良 匡巳)
主査(農地)	佐々木 賢 2735	山本 修 34-723	富原 睦 2721			古川 貴之 2721		清水 邦彦 2721	平山 洋輔 2721		松島 英明 2746			
主査(馬産振興) 主査(防疫)						盛部 昌浩 2734					佐々木 総洋 2702			
生産振興係長	土平 洋彰 2727	高橋 駆 34-733	佐藤 さおり 2727	海老子 直美 2727	九島 有梨華 4129	後藤 佳明 2727	川田 仁美 2727		宮崎 尚幸 2727	桂田 卓弥 4129			飯山 和彦 2727	佐藤 芳弘 2727
農産係長								門木 拓実 2725			柄澤 公英 2717	吉田 直弘 2724		
畜産係長 主査(畜産)					茂古沼 佑介 2729			上田 真輝 2727			近藤 知子 2728	佐藤 一樹 2727		
調整課長	高瀬 崇 2800	戸田 敬二 34-751						野澤 孝行 2800			大谷 元也 2800	新名 政宏 2800		
農村振興課長			安本 康平 2800	國枝 裕司 2800	永井 貴臣 2800	相場 一文 2800	藤島 安和 2800		廣澤 清美 2800	菅原 誠二 2800		隈部 篤興 2800	森井 大輔 2800	
主 幹 (事業企画)	熊倉 隆吉 2810	鈴木 太 34-752						中澤 正 2810			小丹枝 基範 2810	鳴神 貴史 2810		
主 幹 (用地調整)	石井 敏 2820							佐藤 豪 2820			澤口 優二 2820	清水 康彦 2820		
主 幹 (企画調整)			国谷 崇 2805	星 裕之 2805	菊池 樹幸 2805	石川 達也 2805	山縣 敏和 2805		伊藤 尚 2805	浅沼 博明 2805		鈴木 博之 2810	高岡 義一 2810	
主 幹 (基盤整備)			新崎 暢 2910	橋本 文孝 2910	齋藤 伸裕 2910	高橋 一也 2910	小林 義宗 2910		相田 真人 2910	渡邊 直哉 2910		坪 真 2910	安部 智宣 2910	
用地専門員		笹尾 章 34-753	蔵村 孝行 2801	田中 敬美 2801	佐古 浩 2801	細川 敬 2801	本田 式洋 2801		高木 晋志 2801	加藤 良孝 2801		穴戸 勝美 2801	古谷 洋介 2801	
調整係長	土野 早苗 2811	佐藤 隆志 34-761	齊藤 智幸 2811	市川 義剛 2811	田中 真尚 2811	佐藤 慶範 2811	井上 輝 2811	宮武 境 2877	強力 将幹 2811	橋本 誠也 2811	泉谷 仁 2811	中野 真吾 2811	小林 俊正 2811	戸塚 歩 2811
主査(調整)	小亀 真一 2877	森越 朋香 34-763						坂田 佳奈 2811			倉田 嘉 2877	多田 恭三 2877		
指導企画係長	黎内 雄大 2892	菅原 邦彦 34-764	高橋 一貴 2814	及川 優也 2814	村上 智彦 2814	長田 健志 2814	(本田 式洋)	木村 吉孝 2814	佐藤 正樹 2814	(加藤 良孝)	小西 豊幸 2814	吉田 史志 2814	平山 広隆 2814	(古谷 洋介)
主査(指導)	松島 広和 2816							藤山 雄介 2815					高橋 博幸 2817	
主査(農村振興)	西尾 真 2831	杉山 羊一 34-773	山崎 昭彦 2831	松倉 美如 2831	片山 直一 2831	長谷川 昇司 2831	加藤 浩伸 2831	外崎 明夫 2882	長沼 秀幸 2831	中川 竜一郎 2831	横山 智克 2884	石川 岳造 2831	沼田 達朗 2831	佐藤 慎吾 2831
地域計画係長	向 洋二朗 2867	山科 彰則 34-771	福田 拓也 2868	小野 文幸 2867	森 隆徳 2867	小林 幸司 2867	中村 拓也 2867	廣澤 征実 2867	伊藤 次郎 2867	口岩 琢哉 2867	佐々木 泰崇 2867	中山 裕 2867	神田 直樹 2867	青木 力 2867
主査(地域計画)	笹谷 昌史 2881	長谷川 健一 34-772	森川 和幸 2881			今田 麻美 2881		藪中 浩二 2883		萬 晃彦 2884	(欠員)	岡部 恵吾 2884	今野 歩 2882	
主査(地域計画)	今井 洋邦 2887	佐藤 健一 34-771						三上 智之 2884			(欠員)	(欠員)		
主査(新技術)	綿越 実 2882													
事業用地係長	坂本 純悟 2817	今野 真章 34-775						田中 一茂 2817			知野 英樹 2817	島 亮 2819		
換地係長	佐々木 義通 2864							佐竹 徹 2864						
主査(用地) 主査(換地)	奥重 洋明 2874	道見 啓彦 34-777						鈴木 舞 2866			市村 泰浩 2874			
整備課長	小山 幸人 2900	小関 賢裕 34-801						伊賀 優 2900			小谷 聡 2900	谷崎 謙 2900		
主 幹	白木 聡 2910	佐藤 一夫 34-802						安村 司 2910			鈴木 国彦 2910	永森 孝史 2910		
検査専門員	石原 和幸 2901	梶野 創吉 34-803	佐藤 耕治 2802	草野 恭文 2901	野平 佳博 2901	平木 将由 2901	森 孝之 2901	長谷川 隆一 2901	樋口 敬仁 2901	宗形 和志 2901	小杉 義直 2901	上川 利彦 2901	西保 和美 2901	角岡 茂久 2901
	竹内 人志 2902							加藤 好隆 2902			伊藤 光昭 2902	伊藤 裕一 2902		
設計係長	吉仲 尚也 2911	黒川 功二 34-811						津端 公貴 2911			峯田 栄勝 2911	河端 亮一 2911		
主査(設計)	小川 智陽 2937	高橋 佐知子 34-811	竹林 秀晃 2937	高橋 勇 2937	野中 康次 2937	岡崎 匡紀 2937	藤野 雅俊 2937	川崎 和彦 2937	渥美 和哉 2937	江崎 哲至 2937	関谷 徳光 2937	内海 博孝 2937	阿部 智哉 2937	渡本 茂良 2937
農地整備係長 主査(農地整備)	山村 航也 2918	佐藤 幸司 34-814	早川 尚 2917	恒場 康輝 2917	鈴木 一利 2917	櫻本 宏明 2917	角井 秀光 2917	山根 隆志 2917	松田 武 2917		小倉 誠治 2917	澁谷 猛 2914		
農村整備係長 主査(農村整備)	町田 圭 2921	吉嶋 愛之 34-821	福田 学 2921	織田 明彦哉 2921	前田 哲也 2921	三井 伸二 2921	佐藤 文彦 2921	庄子 勝利 2921	竹内 秀 2921	菅原 環 2917	後藤 雅史 2921	中村 友典 2921	田邊 英樹 2921	中田 健亮 2921
施設整備係長 主査(施設整備)		志村 伸一 34-824	基木 信雄 2925										星野 英知 2924	
草地整備係長													森若 慎史 2917	高橋 卓也 2927
主査(団体営)	鈴木 利伸 2914	山下 隆之 34-827						加茂 正之 2914			山本 祥人 2914	千葉 貴統詞 2918		
主査(基盤整備)	木澤 拓 2944	佐々木 広中 34-821						(欠員)						
主査(事業調整) 主査(施設管理)	成田 友幸 2934	今 孝宏 34-822							長田 公二 2941		山本 卓司 2934	(欠員)		